

《社会学部》

－ 伝統と近代化に関する研究 －

産業化と地域の構造変動は古くて新しい問題である。伝統的セクターは徐々に衰退し、近代
的セクターがそれに代わって発展していくという一般型とともに、伝統的セクターにおいても
生き残りをかけて内部構造の再編が進行する。中小企業や農業など伝統的セクターの比重が圧
倒的に高い奈良県産業において、情報化・知識集約化を中心とする急速な技術革新の波に対処
していくためこれら部門の近代化が要請されるとともに、生活の質の向上のために本県産業社
会にいま真に求められているものは何かという観点から伝統的セクターのもつ役割に対して改
めて見直しが要請されている。よき伝統を保持しつつ、近代化を推進していくために、まず取
り組むべき課題は、近年における内外環境条件の変化がその伝統的セクターにどのようなイン
パクトを与え、内部にどのような変化を生じているか、その近代化を阻む要因は何か、とくに
近代化の担い手となるべき人材の資質やその行動様式にどのような特徴があるかを明らかにす
ることである。そして、伝統的本県文化をその近代化と調和させていくために必要な対策の方
向を明らかにしていくことである。

以上のような問題点を解明するため当社会学部プロジェクト研究は、社会学、産業社会学、
社会心理学、産業心理学、文化人類学、情報論などによる学際的研究を行うこととした。われ
われの研究方法の特徴の一つは、社会調査・統計解析による実証的研究にとどまることなく、
実践的課題に対して調査対象との協働研究を通して本質に迫ることを志向した点にある。

プロジェクト研究の活動は、6つの領域に分けて行うこととした。各領域別の研究課題は次
の通りである。

- ① 奈良県地場産業における異業種交流の研究（社会学的研究）
- ② 奈良県中小企業における技術力向上と人材開発に関する研究（産業社会学的研究）
- ③ 奈良県中小企業におけるリーダーシップに関する研究（産業・社会心理学的研究）
- ④ 奈良県農業集落カードの計量的研究（計量社会学的研究）
- ⑤ 奈良県および近畿圏における情報産業の現状と課題（情報論的研究）
- ⑥ 奈良と奈良シルクロード博覧会に関する文化人類学的研究

各研究課題の研究目的、研究概要、結果概要などは、以下に述べる通りである。

（泉 輝 孝）

研究テーマ（その1）

奈良県地場産業における異業種交流の研究

(1) 研究担当者

昭和63年度 吉井藤重郎

プロジェクト研究概要

平成元年度 吉井藤重郎、巽 信晴、土田英雄、桂良太郎、荒川茂則

平成2年度 吉井藤重郎、巽 信晴、土田英雄、桂良太郎、荒川茂則、市ノ瀬慎一

(2) 研究の目的

奈良県下の異業種交流の実態を社会的・経済的に分析し、問題点を明確にすると共に、今後の発展の方向を明らかにし、奈良県地場産業の振興に役立てようとするもの。

(3) 研究の概要

㉞ 昭和63年度

文献資料の収集を大阪市立大学経済研究所、その他で行う。

わが国産業界での異業種交流の現状についての聴取り調査を大阪科学技術センターで行う。奈良県下の異業種交流の現状を次の6機関によって聴取り調査。奈良県地場産業振興センター、奈良県中小企業指導課、奈良県中小企業振興公社、奈良県中小企業団体中央会、奈良県異業種交流研究会（異業種交流団体、通称ナテム）

㉟ 平成元年度

研究担当者による研究会を頻繁に行うと共に、奈良県下の中小企業について異業種交流活動が変化する市場ニーズに対応して、どのような役割を果たしているかを、交流グループに参加している企業と不参加の企業とを対比しながら問題点を明確にした。

実態調査は「奈良県地場産業に関する企業調査」（平成元年9月実施）。ここでは、奈良県下の異業種交流グループに参加している175社と、異業種交流グループに参加していない企業105社の計280社を対象として分析した。

㊱ 平成2年度

平成元年までの研究成果を基礎に、異業種交流会に参加している企業のみを対象に、奈良と大阪の異業種交流会の組織と内容及びその成果を地域間で比較しながら問題点を明確にした。

実態調査は「異業種交流に関する企業調査」（平成2年9月実施）。ここでは、奈良県下の異業種交流会に参加している企業（14グループ）104社と大阪府下の主な異業種交流グループ（5グループ）に参加している120社の計224社を対象企業として分析した。

さらに異業種交流の世話をしている事務局を対象に、奈良と大阪の各異業種交流会からみた問題点と今後の発展方向を比較検討すると同時に、中小企業事業団の全国調査とも適宜対比しながら分析した。

実態調査は「異業種交流グループ事務局調査」（平成2年7月実施）。ここでは奈良県下の異業種交流グループ14の事務局と、大阪府下の異業種交流グループ事務局5を対象として分析した。

(4) 結果の概要

㉞ 昭和63年度

日本の経済社会は大型景気のなかで情報化と技術革新を促進するとともに、市場の多様で複合的なニーズに効果的に即応しながら、新製品・新技術を開発し、新しい市場を拡大して

いるが、このような展開のなかで、中小企業の自主的なネットワーキングとしての異業種企業間の交流を進展させようとする動きが出てきた。大阪は全国の先進地であって、既に20年の歴史をもつが、奈良県では昭和57年に「奈良県異業種交流研究会」通称ナテムが結成され、以後この調査時点までに13の交流グループが結成されている。なお、わが国の異業種交流を促進する行政施策として、昭和56年中小企業庁の「技術交流プラザ事業、昭和63年の「異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓促進に関する臨時措置法」があるが、このような異業種交流は急激に発展し、全国で2000に近いグループが結成されており、今後も増加の傾向にある。

その他、異業種交流グループの組織類型、特に所管する機関、交流活動に対する助言者、異業種交流グループ参加企業の業種構成、異業種交流活動の主要な目的とその成果等、活動の状況を明らかにすることができた。

(イ) 平成元年度

新商品などの開発の成果は異業種交流に参加している企業により多くみられたが、新市場の開拓等の営業面がいずれのグループでも二の次になっていることが注目された。また企業のコンピューターソフトの開発も異業種交流参加企業のなかで進行している。これら新商品、新技術の開発理由、動機についてもこの調査で明らかにした。新商品の開発にあたって、特に新しい仲間企業の存在が浮び上がり、異業種交流参加企業の約42%が複数の異業種交流会に参加していることが明らかになった。今後は異業種交流会自体も他の異業種交流会と相互に交流を促進することが、交流の成果をあげることにつながるものと期待される。

その他、下請関係、異業種交流の成果に対する企業の自己評価等の調査結果から、異業種交流参加企業の方が不参加企業よりも、新商品の開発など経営の拡大と多角化に意欲的であることが示された。

(ウ) 平成2年度

異業種交流会に参加している企業は、業種が異っているだけでなく、企業規模も業態も多種多様であり、異業種交流活動に対する理解も目的も、意欲も異なっている。しかし、大阪と奈良の統計比較をすると自づから両者の特色が明らかになる。

まず異業種交流会の開催、出席回数では、毎月1回程度が両者ともに多いが、毎月1回以上となると奈良より大阪の方が多く、より頻繁に交流している。また大阪では分科会による活動が奈良より盛んで、リーダーの存在する分科会は大阪が断然多く、積極性が認められる。

異業種交流を進めてゆく上で基本となる企業（経営者交流参加者）間の信頼関係を、交流会参加者の私的な人間関係で検討すると、親しい私的な人間関係をもつ企業は、奈良で82企業（77.4%）、大阪で102企業（84.3%）、そのうち奈良の34企業、大阪の54企業がそれぞれ何等かの組織をもったグループを形成しており、それらグループ形成企業の約6割が同一の異業種交流会に参加していることが判明した。このように経営者間の親しい人間関係が交流会組織の基礎をなすものであった。これを企業間の情報交換の実情と併せ検討すると、他企業と情報交換している企業は、奈良で72企業（親しい人間関係のある企業82企業より少い）、

プロジェクト研究概要

大阪で105企業（親しい人間関係のある企業102企業より多い）、これは奈良の方が今後、人間関係から情報交換の組織化へ発展する必要があることを示すものと思われる。次に情報交換の実態を中心に同業種間と異業種間とを比較検討し、加えて企業間協力関係で一番強いものがタテ系列・下請関係か、それともヨコの自主的關係かについて併せ検討した結果、奈良・大阪ともに「タテ」関係よりも「ヨコ」関係が優越しているが、大阪では異業種間協力が相対的に強いのに対し、奈良では依然として、同業種間協力が強いことが明らかになった。

奈良と大阪の異業種交流グループの事務局調査から次の差違が判明した。

奈良県下の交流段階は企業情報の交換、勉強会及び研究会の開催が主で新商品、新技術の開発、新市場の開拓においては大阪に比べそれらの着手率が低い。これらに関連していると考えられる数字をあげると、共同開発をすすめているグループは奈良で14グループのうち3グループ、大阪では5グループのうち3グループが進行中であった。

今後さらに異業種交流活動の成果をあげてゆくためには参加企業間の信頼関係を高めることが最も重要であり、会合を長期的、継続的に積み上げてゆくことが必要である。そのために事務局の果している役割についてみると、奈良ではなお先導的役割が不可欠のグループもあり、概して一層の体制の整備が望まれる。即ち、専従職員の充実、会員ニーズの把握難の解消、コミュニケーションの充実などが期待される。

なお、この研究テーマに附随して「企業文化」「異業種交流活動と地域社会」の調査と分析も一部行ったが、今後の課題領域である。

(5) 論文発表

『ネットワークングとしての異業種交流に関する基礎的・応用的研究』（平成2・3年度科学研究費補助金、一般研究（B） 研究成果報告書 平成4年3月 研究代表者 吉井藤重郎）

研究テーマ（その2）

奈良県中小企業における人材開発と中高年者の活用に関する研究

A. サブテーマ・その1

奈良県中小企業における技術力向上と人材開発に関する研究（昭和63年度～平成2年度）

(1) 研究担当者

泉 輝孝、前田穰、元濱涼一郎（平成1，2年度）、松戸武彦（平成2，3年度）

(2) 研究の目的

技術革新の進展、労働力不足の深刻化、企業活動の国際化など内外環境条件の急激な変化に対処していくため、技術力向上と人材開発が産業界の重要課題となっている。とくに奈良県の場合、圧倒的比重を占める中小企業の技術力の低位性が目立ち、このため近畿経済圏の中でこれまで発展から取り残された感がある。本研究プロジェクトは、このような問題点を踏まえ本県中小企業における技術力を支える人材開発の現状と問題点を明らかにするとともに施策のあり方について提言することを目的とする。

(3) 研究の概要

関係機関および企業に対する聞き取り調査、企業および従業員に対する質問紙調査による。

(4) 研究の経過

われわれの研究はまず、人脈づくりおよび資料収集から着手した。最初に奈良県企画部および商工観光労働部の関係課ならびに奈良県職業能力開発協会等を訪問し、奈良県産業の現状と問題点について担当者からヒヤリングを重ねた。関連して県の開発計画策定等に関連してこれまでに実施された各種調査報告書を入手することができた（付参照）。県立図書館において本県工業の発展過程等に関する文献を探索したが、県で入手したもの以外にとくに参考になるような資料をみつけることはできなかった。

次に本県所在の工業団地等で技術力向上のために自主的に活動している団体に対してアプローチするため、商工労働部中小企業指導課を介して奈良工業会および昭和工業団地を訪問した。まず、工業会事務局長から県工業の問題点や課題についてヒヤリングを行った。工業会発行の工業会ニュースには毎号、ユニークな活動を展開している中小企業の紹介コラムが掲載されており、参考になった。

昭和工業団地については、同団地の企業事務連絡協議会幹事担当企業である油野工業(株)総務部長（国方慶治氏）から、当協議会の活動はこれまで年に1、2回の親睦会の開催や会員企業の見学にとどまっていたが、今後会員企業の研修、経験交流などを積極的にやりたいとする希望があることを知り、その後開催された協議会主催の研修会に泉が2回にわたって講師を担当するなど、人脈の強化に努めた。

奈良県職業能力開発協会に対しては、能力開発に関する当協会の事業に当方として協力を申し出る一方、われわれの研究調査に対する協力を要請し、了解された。

以上のような経緯を経て工業団地事務連絡協議会および職業能力開発協会の協力の下に、両団体傘下の本県中小企業を対象に質問紙調査を企画し、10事業所に対して聴取り調査を実施した上で、平成元年1月に160事業所を対象に調査票を郵送した。100事業所から有効回答を得ることができた。

その結果概要をとりまとめ、結果の解釈、今後の研究課題等について意見を聴くため県労政課長、県商科大学橋爪勝次教授など10名の学識経験者に参集を願い研究会を開催した。

調査結果概要報告書を調査に協力を得た事業所に送付するとともに、職業能力開発協会主催の職業能力開発推進者講習会において泉が発表した。

続いて平成2年には、中小企業の従業員に対して質問紙法による意識調査を実施することとした。調査は、事業所を通しておこなうこととし、前年の事業所調査に協力を得た事業所等に対して従業員調査に対する協力が得られるかどうかを事前に葉書で照会した。承諾の得られた事業所50所に対して1000部の調査票を送付し、技能系従業員に配布するよう依頼した。調査に実際に協力が得られたのは31所にとどまったが、476部の有効回答を得ることができた。

平成3年度においては奈良県工業試験場から紹介された本県中小企業のうちとくに技術力向上に顕著な実績を挙げている事業所6所に対して実地聞き取り調査を実施した。

(5) 結果の概要

事業所調査によって、経営の重点課題として品質向上、納期厳守、新製品開発等が挙げられたが、実態は、品質不良、納期遅れなど日常的な生産管理活動に追われ、長期的、計画的視点で開発・改善に取り組んでいる企業は至って少ないことが示された。企業の人材確保・育成に対する取り組みについては、人材確保については積極的であるが、人材開発に対しては消極的な事業所が多く、とくに中小企業の取り組みに遅れが目立った。その背景には、中小企業の場合、人的・物的制約条件もあるが、本県産業が量産工場として位置づけられ、大阪府所在の本社から本県工場に対する権限委譲が進んでいないこと、総じて本県企業家に起業家マインドが不足していることが問題点として指摘された。

従業員調査では、若年層の定着意識が低く、賃金や休日制に対して不満を感じている者の割合が多いことなどが明らかになった。また、従業員の充足に対しては、職場環境、休日制および賃金の規定力が強く（数量化2類）、従業員の能力向上に対する満足度に対しては、将来性、人間関係、現場提案重視の経営風土などが強い影響を与えていること（数量化1類の適用）が、それぞれ確認された。

現場で高度の技能や責任を伴う仕事に従事している者では、能力向上に対する期待意識が高く、それが満たされないことに対して不満を抱く者が多いことも見逃せない点である。

今後、企業側ではこのような意識の高い従業員に対する能力向上策の充実が必要である。また、若年層の低い企業帰属意識を高めていくためには、賃金、休日制、職場環境の改善、将来性、参加の一層の拡充など多面的な対策が要請される。

(6) 結果の発表

調査の結果は、前記の事業所調査の結果と合わせてとりまとめ、奈良大学紀要（第19号）に発表した。調査結果の一部が日本経済新聞奈良県版の1991年2月17日号朝刊に掲載された。

付 収集資料

1. 『奈良県工業振興ビジョン』奈良県、平成2年3月。
2. 『奈良県工業実態調査報告書』奈良県商工労働部、平成元年3月。
3. 『奈良県農林業における先端技術への対応』技術開発懇話会農林専門部会、昭和62年3月。
4. 『奈良県長期構想』（概要）奈良県、昭和59年4月。
5. 『奈良県における産業振興の長期構想』（提言）奈良県21世紀委員会、昭和58年7月。
6. 『奈良県における高度情報化への対応』（概要）奈良県、昭和61年1月。
7. 『奈良県中小企業（地場産業）における先端技術への対応』技術開発推進懇話会商工専門部会、昭和62年3月。
8. 『奈良県における先端技術・先端産業への対応（概要）』奈良県、昭和62年3月。
9. 『奈良県における先端技術・先端産業への対応（概要）』技術開発推進懇話会、昭和62年3月。
10. 『平成2年奈良県工業工業統計調査結果報告書』奈良県統計協会。

B. サブテーマ・その2

高齢化社会における中高年者の活用に関する研究（平成3年度）

(1) 研究担当者

泉 輝孝、前田 穰、松戸武彦、桂良太郎

(2) 研究の目的

世界に例をみない急速な人口の高齢化に対処して本県産業における中高年者の活用の実態と問題点を明らかにすることを目的とする。

(3) 研究の概要

学外有識者の協力を得て「人材活性化研究会」を開催し、企業における中高年問題の現状と対応等についてヒヤリングを重ねるとともに、「中高年齢者の処遇、活用に関する調査」を実施した。

ア. 人材活性化研究会のヒヤリング

(ア) 中高年従業員活性化の課題と取り組みの現状について

株式会社ライフデザインセンター代表取締役伊藤和夫氏ほか

(イ) 中高年者の職業能力開発に対する公的機関の取り組みの現状と課題

国立大阪障害者職業訓練校校長 多田幸生氏

(ウ) 来るべき成熟社会に対応するサラリーマンライフについて

ビジネスライブの会会長 日比野 勲氏

イ. アンケート調査の概要

(ア) 調査の名称

「中高年齢者の処遇・活用に関する調査」

(イ) 調査の対象

大阪府および奈良県に所在する事業所の職業能力開発推進者 800名

(ウ) 有効回答

280事業所

(4) 結果の概要

ヒヤリングの結果から得られた中高年問題の現状と課題を中間的にまとめると次の通りである。

(ア) 企業の定年制は、60歳定年が定着しつつあるが、中高年齢者有効活用の方策を見出せないためできれば中高年者を排除したいと考える企業が少なくない。このため、高齢者のみならず従業員全体のモラル低下が懸念されている。他方で能力主義管理を厳しくすることによって経営の基本的特質に変容を来す可能性がある。

(イ) 企業の高齢者管理の基本姿勢は、管理職若年定年で管理職ポストを外された者の処遇に端的に見られるように、ステレオタイプな高齢者お荷物観に立脚した福祉対策としての高齢者管理の色彩が濃厚である。

(ウ) 人生80代を迎えた個人の立場では、60歳代前半を現役世代として位置づけようとする者が増えている。50～55歳でスタッフないし専門職という名の窓際族に追いやられた個人は、

会社の非情な配置・処遇を恨みつつ、現状に適応していくことを余儀なくされている。

(四) 管理職から専門職・スタッフ職への配置転換を昇進競争からの脱落として捉えるのではなく、人生80年時代における第二の人生に備えるための準備期間として捉えることで、専門職・スタッフ職が有意義なライフステージとなる。個人はその間に二足のわらじをはきながら、自立の準備をすることもできる。会社がそれを容認する期間となるからである。

(五) 企業内で割り当てられる仕事の内容は、程度の差はあるが、特定企業にしか通用しない特殊技能である。それに社会的通用性を与えるためには、特殊技能の普遍化が必要となる。普遍化は、特殊技能を裏づける理論・原理を習得することによって、また、技能の幅を意図的に拡大することによって可能となるのではないか。

(六) 特殊技能の普遍化の必要性に何時気付くか、そのための意図的準備をいつから始めるかで、第二の人生だけでなく、スタッフ職・専門職の時代が、バラ色にもなり、灰色にもなる。個人がその必要性に気付く動機は、キャリアの先が見え始めたとき、挫折感をもったときである。

(七) 特殊技能の普遍化への個人の営みは、企業の組織目標達成にも役立つ。それは、普遍化のための自己啓発、あるいは問題解決の努力が、個人レベルの活性化を通して組織目標の達成にも貢献するからである。

(八) 社会的通用性のある職能は、技術者に比較して事務系従業員の場合、見つけるのが困難なように見える。専門性（財務・人事労務教育・法務）、人脈（営業）に着目して探すべきであろう。

(九) 個人にとって、もっとも重要なことは、会社人間からの脱却、自立的意識に目覚めて自己啓発に努めることである。

研究テーマ（その3）

奈良県中小企業におけるリーダーシップに関する研究

A. サブテーマ・その1

予備的研究（昭和63年度～平成元年度）

(1) 研究担当者

三隅二不二、小佐治朝生、橋口捷久、米谷 淳、ハフシ・モハメッド

(2) 研究のテーマ

「リーダーシップ・トレーニングプログラムに関するアクション・リサーチ」

(3) 研究の目的

本研究の目的は、企業や学校の職員、とりわけ管理職に対する効果的なリーダーシップ・トレーニング方法を開発するための基礎資料を得ることにある。この作業は、リーダーシップに関する従来の研究、特にリーダーシップPM論の立場からの研究をさらに発展させるための足場づくりという意味をもつものであった。

(4) 研究の概要

ア、方法

昭和63年度

PMサーベイ実施依頼準備

PMサーベイ分析のための環境の整備（PC－SASの導入）

正強学園事務所管理職研究

産業組織行動研究会の発足と事業

平成元年度

正強学園事務所管理職研修

中和開発株式会社管理職研修

イ、対象 正強学園事務所管理者、中和開発株式会社管理者

ウ、研究協力機関

奈良県中小企業開発センター

正強学園・奈良大学

集団力学研究所

奈良県雇用開発協会

奈良県広域地場産業振興センター

WIN（奈良県婦人経営研究会）

南都経済センター

奈良県経済同友会

奈良県経営者協会

(5) 活動経過

PM式リーダーシップ・トレーニング（PMT）は三隅教授が所長となっている福岡の(株)集団力学研究所において三隅教授の指導の下で開発され、多くの組織体で成果をあげているリーダーシップ・トレーニング技法である。われわれは、社会学部設立初年度の時期にあたり、この従来通りのPMTを、奈良大学社会学部のスタッフが実際に奈良県下の企業や学校の管理職を対象に実施しながら、その効果性や運用上の問題を検討し、奈良県下の組織体に適した有効かつ効率的なリーダーシップ・トレーニングプログラムを開発するという、アクションリサーチ的アプローチをとるプロジェクトを開始することにした。

設立年度である昭和63年度は、予備的作業として集団力学研究所のスタッフを招いて正強学園事務局管理職研修を実施し、民間企業の管理者等をメンバーとする研究会を発足させるための人選・折衝を進めた。また、研究会のPRをかねた講演会を開催した。昭和63年度の産業組織行動研究会の活動内容は以下の通り。

・正強学園事務所管理職研修

日時：昭和63年10月14日・15日

対象：正強学園事務所管理職20名

プロジェクト研究概要

講師：三隅二不二 社会学部長・集団力学研究所長

吉田道雄 熊本大学教育学部助教授

三角恵美子 集団力学研究所主幹

• 第1回講演会

日時：昭和63年12月14日(水)

題目：「最近の産業界の現状について」

講師：奈良工業会専務理事 板橋和義 氏

• 第2回講演会

日時：昭和63年12月20日(火)

題目：「奈良県における産業の現状について」

講師：光洋精工株式会社常務 野島幸年 氏

• 第3回講演会

日時：平成元年3月27日(月)

題目：Applying psychology to industry and public services

(産業と公務に心理学を生かす)

講師：国際応用心理学会会長 パリ大学ルネ・デカルト校教授

クロード・レヴィ・ルボワイエ 氏

通訳：モハメッド・ハフシ 社会学部助手

平成元年度は集団力学研究所の所員として多くの企業研修を手がけてこられた橋口教授による本格的なPMTを大学・高校の事務管理職研修と建設土木業を営む奈良県下のある会社のPMサーベイと管理職研修という形で実施した。平成元年度の活動内容は以下の通り。

• 第2回正強学園管理職研修（リーダーシップ・トレーニング）

日時：平成元年8月9日・10日

内容：「結果の概要」にまとめる。

• 中和開発株式会社のモラルサーベイ

日時：平成元年9月中旬

調査者：橋口、小佐治、米谷、ハフシ

調査対象：中和開発株式会社の従業員全員

分析協力：集団力学研究所

• 中和開発株式会社のモラルサーベイのフィードバックと課長・係長研修（リーダーシップ・トレーニング）

日時：平成元年11月16日・17日

内容：これもPMTを用いた研修であり、橋口教授がトレーナーとなって行われた。第2回正強学園管理職研修同様に、研修後、管理職は毎週自己のリーダーシップ行動を振り返り、自己研修をした。フォローアップ研修を平成2年1～2月に実施予定であったが、建設業の好景気と年度末の忙しさで実施できなかった。

(5) 結果の概要：第2回正強学園管理職研修

研修後、管理職は毎週自己のリーダーシップ行動を振り返り、自己研修を実施した。具体的には、研修中に立てた「私の実践目標」がどれほど達成されたかを振り返る。その手段として毎週週末に自己のリーダーシップ行動をP、Mそれぞれ10項目について自己評価する要因ごとに集計し、グラフを描き、PM散布図にプロットして、自己のリーダーシップ行動を反省する。10週間ごとに「レポート」を提出する。フォローアップ研修は、平成2年2月に実施予定であったが、入学試験と年度末行事などで実施できなかったが、毎週の自己研修の振り返りは行われたものと思われる。「レポート」を提出した管理職は6名であったが、かなり真剣に取り組んでいる様子が見えかけた。しかしながら、いろいろな理由からPMサーベイ（部下評価）がなされていないために、自己のリーダーシップについて厳しく見つめることがなく、危機感が少ないように感じられた。

B. サブテーマ・その2

リーダーシップ・アカデミー（平成2～3年度）

(1) 研究担当者

三隅二不二、小佐治朝生、橋口捷久、米谷 淳、ハフシ・モハメッド、小久保みどり

(2) 研究のテーマ

平成2年度～平成3年度 「奈良県産業組織における人間関係・リーダーシップ・モラルに関する研究」

(3) 研究の目的

本研究の目的は、予備的研究を通して開発されたPMT技法に基づくリーダーシップトレーニングプログラム、すなわち、「リーダーシップ・アカデミー」を実施し、その効果性を確かめることにある。この研究もアクション・リサーチであり、奈良県下の企業のリーダーを対象にPMTを実施し、職場のPM調査の結果からその効果を検証し、プログラムの改善や運用上の問題を検討しながら、研修上の参加企業との接触や調査データの蓄積を進め、奈良県下の産業組織体における人材開発や組織活性化の現況と課題を浮かびあげていこうとするプロジェクトの第2段階としての意義をもつものであった。

(4) 研究の概要

方法 奈良大学社会学部と (株)奈良工業会の共催によるリーダーシップ・アカデミーという名のPMTを企画、運営した。

対象 奈良県下産業組織体のリーダーで、部下が3名以上いる者。

研究協力機関 正強学園・奈良大学、奈良工業会、奈良県経営者協会。

(5) 活動経過

- ・第1回リーダーシップ・アカデミー（平成2年度奈良大学社会学部公開講座）

期間：平成元年8月30・31日～平成2年3月までの6ヵ月

参加者：主として奈良県の13組織企業体から36名が応募し、35名が基礎研修と第1回PM

プロジェクト研究概要

調査に参加した。フォロー研修参加者は33名（2名欠席）、第2回PM調査の参加者は32名であった。

トレーナー：橋口教授

トレーニングスケジュール：PMTは①集合研修と②自己研修、③調査の3部から構成され、次のような5つのステップが含まれた。

ステップ1：基礎研修（2日）

PM理論の理解と職場における行動目標の設定



ステップ2：自己研修（3ヵ月）

職場におけるリーダーシップ行動の実践、第1回PM調査の実施



ステップ3：フォロー研修（1日）

PM調査のフィードバックと問題分析、新たな行動目標の設定



ステップ4：自己研修（3ヵ月）

職場におけるリーダーシップの行動の実践



ステップ5：第2回PM調査

実践行動6ヵ月の総括的評価

- ① 集合研修は、基礎研修（ステップ1：平成元年8月30、31日）と、フォロー研修（ステップ3：11月30日）からなった。
- ② 自己研修は、基礎研修終了からフォロー研修までのステップ2（9月から11月まで）と、フォロー研修（ステップ3：11月30日）からなった。
- ③ 調査は、第1回PM調査がステップ2の期間（10月下旬）で、第2回調査はステップ5の平成2年2月下旬に実施した。

PM調査は、リッカートタイプの5段階評定尺度で60項目からなり無記名調査であった。調

査票は、部下が自分の直接上司のリーダーシップ行動を評定するリーダーシップ測定尺度20項目と、その部下が自分自身のモラル等を評定する部下のモラル尺度項目40項目からなり、その内容は次の通り。

リーダーシップ測定尺度	
リーダーシップP行動	10項目
リーダーシップM行動	10項目
部下のモラル測定尺度	
a. 仕事に対する意欲	5項目
b. 給与に対する満足度	5項目
c. 職場に対する満足度	5項目
d. 精神衛生	5項目
e. チームワーク	5項目
f. ミーティング	5項目
g. コミュニケーション	5項目
h. 業績規範	5項目

このPM調査には第1回では35名の参加者の職場（N=210）、第2回では32名の参加者の職場（N=189）が参加した。

- 第2回リーダーシップアカデミー（平成3年度社会学部公開講座）

期間：平成3年9月26・27日～平成4年3月24日までの6ヵ月

参加者：奈良県下の5つの企業組織体から12名が参加した。

トレーナー：米谷講師

トレーニングスケジュール：第1回リーダーシップアカデミーに準じて、以下の様な構成とした。なお、第2回では修了時研修において第2回PM調査のフィードバックを行った。[]内の数字は参加者数である。

- | |
|---|
| <p>1. 集合研修</p> <p>a. 基礎研修（平成3年9月26・27日） [12名]</p> <p>b. フォロー研修（平成3年11月22日） [11名]</p> <p>c. 修了時研修（平成4年3月24日） [11名]</p> <p>2. 自己研修（平成3年9月～平成4年3月）</p> <p>3. 調査</p> <p>a. 第1回PM調査（平成3年10月） [12名：N=162]</p> <p>b. 第2回PM調査（平成4年2月） [12名：N=158]</p> |
|---|

なお、調査票やPMTに用いたシートはすべて第1回と同じであった。

(6) 結果の概要

結果を分析したところ第1回リーダーシップ・アカデミー、第2回リーダーシップ・アカデミーはともにリーダーシップトレーニング効果が参加者及び参加者の職場にすばらしい変化をひき起こしたことがわかった。それぞれについての、第1回と第2回のPM調査を比較した際にみられた変化を以下にまとめる。

第1回リーダーシップアカデミーにおいては、リーダーシップP行動では、計画性・垂範性の6項目のうち半数の3項目が上昇し、3項目が不変であった。厳格性では「部下を最大限に働かせようとする」、「仕事量のことをきびしく言う」の2項目で下降し、他の項目が変化なしであった。その結果、P得点の合計点ではいくぶん上昇している(+0.3)。リーダーシップM行動では、個人的配慮2項目、仕事についての配慮4項目の全てが上昇し、客観的評価4項目の中で2項目が上昇し、2項目が変化なしであった。結局、M行動10項目中8項目が上昇という大きな効果を得たことになる。M得点の合計もかなりの上昇を示している(+0.8)。部下のモラル変数の変化については、全体の40項目中上昇19項目、変化なし14項目、下降9項目と、全体的に望ましい変化があったといえる。特に、仕事に対する意欲、チームワーク、ミーティングに関する項目はそれぞれ5項目中4項目上昇と、顕著な効果を示している。

第2回リーダーシップアカデミーにおいては、上昇がみられたのが、リーダーシップP行動10項目中7項目、M行動10項目中5項目であり、得点の上昇はP得点が+1.1、M得点が+0.6であった。特に平均得点の上昇が大きかったリーダーシップ項目は、P行動では「業務上の決裁をすばやく行う」(+0.2)、「仕事の進み具合について報告を求める」(+0.2)であり、M行動では「昇進や昇給など部下の将来に気を配っている」(+0.2)であった。部下のモラル変数については40項目中上昇が20項目、変化なしが17項目、下降が3項目であった。なお、下降した項目はすべてチームワークに関する項目であった。また、上昇した項目が多い変数は「給与に対する満足」(5/5)、「コミュニケーション」(4/5)であった。

参考文献

橋口捷久 1991 PMリーダーシップトレーニング効果の数量化分析 奈良大学紀要 第20号 203-223.

研究テーマ(その4)

奈良県農業集落カードの計量的研究

(1) 研究担当者

1988~90年度は、西田春彦と長谷川計二が担当し、「奈良県産業社会の伝統—その基礎としての農業集落」をサブ・テーマとし、1991年度は前記二名に春日直樹と元濱涼一郎が参加し、サブ・テーマ「近畿圏農業集落の計量的研究」である。いずれも奈良県の農業集落の統計的研究を課題としているが、1991年度は奈良県の農業集落をより広域の近畿諸府県と比較検討することを意図した。

(2) 研究目的

奈良県農業集落の特性と動向を計量的に把握することである。戦後の日本社会の構造を理解するには、独占企業と農業・中小企業の関係および都市と農村の関係を理解する必要がある。このことは奈良県においても同様である。農業と農村を結びつけている場が農業集落であるから、研究対象とする農業集落を全国の農業集落のなかで位置づけながら、それらの農業集落の変化を含めた実情を明らかにすることが、奈良県のみならず日本社会理解のための一つの側面となる。つまり、奈良県の農業集落は全国的な基準からみて、どの程度特異なものかどうか、農業を指向するのか、それとも農業以外にその進路を求めているかを示そうとするものである。

(3) 研究の概要および経過

農業集落は市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会である。これは自然発生的で農村地域の最小の基礎単位になっているものである。この農業集落のデータとして、農業集落カードを利用した。農業集落カードは、農業センサスの農業集落調査（全数調査）結果を各集落ごとにまとめたもので、1970年から5年ごとに発行されている。1988年度プロジェクト研究では研究方法の検討に重点をおき、1985年度奈良県農業集落の10%148集落を無作為抽出し、それらについて、主成分分析、潜在プロフィール分析、判別分析の適用可能性を確かめた。1989～91年度のプロジェクト研究では、奈良県については1980、85各年度のその全農業集落、全国分については1980年度の3%無作為抽出の農業集落4167を用いた。これらについて前述の多変量解析を適用した。1991年度のプロジェクト研究では、Ragin、C. C.の質的比較分析法を用いて、潜在プロフィール分析によって得られた農業積極型農業集落が生じる条件を特定化することを試みた。

1989年度より、統計資料および我々の分析結果等について、近畿農政局奈良統計事務所に相談するようになった。1990、91年度には、五條市を中心として農村地域の見学を行なった。五條市ではパイロット農場、工業団地の開発がすすめられている。農業を含めた資料等について、近畿農政局奈良統計事務所（木崎康敏氏、仲城義史氏）、五條吉野土地改良区・五條吉野農地開発事務所（植田忠夫氏、北山潤治氏）、吉野農業改良普及所（飯室 聰氏）、五條市野原農業協同組合、五條市役所（企画課中谷 彰氏、工業開発係上山保見氏）、西吉野村役場（企画特産課谷口幸雄氏、吉若好則氏）のご配慮・御教示を得た。

(4) 結果の概要

研究結果は学会発表と2つの論文にまとめられた。

学会発表：日本社会学会第63回大会（京都大学）で「1985年奈良県農業集落カードの分析」の題で、長谷川計二・西田春彦が1990年11月3日報告した。発表要旨は次のとおりである。

1985年奈良県農業集落カードの分析

奈良大学 長谷川 計 二
奈良大学 西田 春彦

1. はじめに

われわれは、1980年の全国農業集落から3%を無作為に抽出した標本(4167集落)をもとに、全国の農業集落の特性について統計的な検討を行ってきた(西田ら、1988)。今回の報告は、そこで行なった分析(以下、1980年全国分析)と同じ項目、同じ分析方法で、1985年奈良県農業集落に関する統計的検討を行い、その結果を報告するものである。今回の分析の対象とするのは、1985年奈良県農業集落カードのデータ(全1483集落)である。なお、分析にあたっては、戸数4戸以下の集落、ならびに農家点在地、1980年時点で農業集落が存在しなかった集落のデータを除外した。

2. 主成分分析による総合的特性値と集落の位置づけ

総合的特性値の合成 奈良県農業集落カードから農家数増減率(1985/1980)、専業別農家率・2兼、あとつぎ男子専従者のいる農家率、農家人口増減率、農業就業人口率、経営耕地面積増減率・耕地計(1985/1980)、一戸当たり農産物販売金額の7項目を取り上げて主成分分析を行ない、奈良県の各農業集落を位置づけるための総合的特性値を合成した。なお、一戸当たり農産物販売金額については、元データに1を加えた上で自然対数化した。表1は変数ごとの平均値と標準偏差である。

主成分分析の結果は表2に示した。固有値の大きさから、1980年全国分析と同様に、農業従事性(第1主成分)、離農性(第2主成分)の2つの主成分が得られることが分かった。

表1 平均および標準偏差(N=1483)

	農家数 増減率 1985/1980	専業別 農家率 2兼	あとつぎ 男子専従 者のいる 農家率	農家人口 増減率 1985/1980	農業就業 人口率	経営耕地 面積増減率 耕地計 1985/1980	一戸当たり 農産物販売 金額(万円の 単位;対数化)
平均	-5.87	77.10	1.98	-6.68	35.08	-7.97	3.62
標準偏差	11.67	18.93	4.72	13.52	12.90	19.23	1.36

表2 主成分の固有値、累積寄与率と固有ベクトル(N=1483)

	主成分	1	2	3	4
		農業従事性	離農性	-	-
	固有値	2.574	1.987	0.698	0.681
	累積寄与率	0.368	0.652	0.751	0.848
固有ベクトル	36. 農家数増減率(1980/1970)	0.262	0.575	-0.176	-0.198
	37. 専業別農家率・2兼	-0.478	0.297	-0.020	0.304
	38. あとつぎ男子専従者のいる農家率	0.407	-0.219	0.000	0.577
	39. 農家人口増減率(1980/1970)	0.248	0.574	-0.309	-0.088
	40. 農業就業人口率	0.434	-0.288	0.107	-0.577
	41. 経営耕地面積増減率(1980/1970)	0.298	0.337	0.834	0.200
42. 一戸あたり農産物販売金額(ln)	0.445	-0.084	-0.408	0.393	

主成分得点による農業集落の位置づけ 主成分分析によって得られた各主成分に関して、固有ベクトル（表2）を利用することにより任意の集落の主成分得点を求めることができる。この主成分得点をもとに各集落の散布図をつくると、図1が得られる。横軸は第1主成分であり右に行くほど農業従事性が高い。縦軸は第2主成分であり上に行くほど離農性が低い。また座標軸の原点は、奈良県での平均的な集落の姿を示している。参考までに、図2に1980年全国分析の散布図を示した。

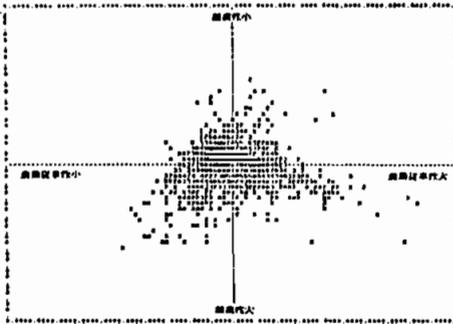


図1 1985年奈良県農業集落の散布図

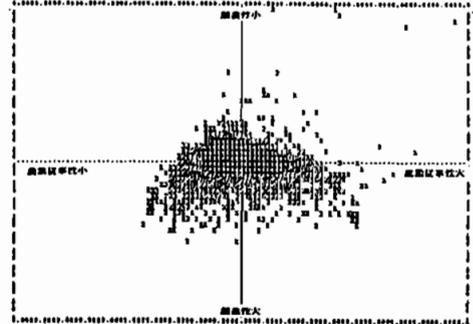


図2 1980年全国農業集落の散布図

3. 奈良県農業集落の潜在構造

潜在クラスの抽出と集落の層化 奈良県農業集落はいくつかの異質な層から構成されていると考え、潜在プロフィール分析を適用した。使用する項目は、1980年全国分析と同様に農家数増減率、専兼別農家率・2兼、農家人口増減率、農業就業人口率、一戸当たり農産物販売金額の5項目である。潜在プロフィール分析の結果、クラス1（農業が相対的に盛んな集落）、クラス2（中間的な集落）、クラス3（農業があまり盛んでない集落）の3つの潜在クラスが抽出された。

表3 奈良県農業集落の潜在構造（N=1483）

潜在クラス	潜在クラスの大きさ(比率)	項目のクラス内平均				
		農家数増減率	2兼率	農家人口増減率	農業就業人口率	販売金額
1	425 (0.287)	-4.225	49.139	-2.965	49.713	4.753
	516 (0.348)	-4.249	60.566	-4.622	43.706	4.906
2	878 (0.592)	-0.594	88.970	-2.319	27.926	3.244
	805 (0.543)	-2.366	86.831	-3.552	30.078	3.063
3	179 (0.121)	-35.582	85.225	-36.859	35.420	2.767
	162 (0.109)	-28.411	81.374	-28.789	32.451	2.284
判別係数	Z ₁	0.078	-0.001	0.004	0.000	0.176
	Z ₂	-0.008	-0.014	-0.001	0.002	0.587

上段：潜在プロフィール分析、下段：判別分析

1980年全国基準による潜在構造との1985年奈良県基準による潜在構造との関係 1980年全国分析で得られた判別関数を用いて1985年奈良県農業集落を3つのクラスに層化した。この結果と上で求めた1985年奈良県基準による潜在構造との関係は表4に示されている。

プロジェクト研究概要

表4 1980年全国基準と1985年奈良基準による奈良県農業集落の潜在構造の関係(%)

		85年奈良県基準			(実数)
		クラス1	クラス2	クラス3	
1980年 全国基準	クラス1	45.9	0.0	1.2	(239)
	クラス2	54.1	39.8	14.2	(622)
	クラス3	0.0	60.2	84.6	(622)
計 (実数)		100.0 (516)	100.0 (805)	100.0 (162)	1483

4. 奈良県農業集落における農業後継者の実態

最後に、前節で抽出した1980年全国基準、1985年奈良県基準による3つの潜在クラスごとのあとつぎ男子専従者のいる農家率を表5に示した。

表5 あとつぎ男子専従者のいる農家率(1985年奈良県と1980年全国分析との比較)(%)

	クラス1	クラス2	クラス3	全体
1985年奈良県	4.6 [6.8]	0.5 [1.6]	0.6 [2.2]	1.9 [4.7]
1980年全国	11.2 [11.9]	1.9 [3.5]	0.6 [1.8]	5.0 [9.0]

(注) []内の数値は標準偏差

文献：西田春彦・木村邦博・長谷川計二、1988、「一九八〇年農業集落カードの計量的研究」、『社会学研究』、第52号：47-90

(5) 論文発表

(1) 西田春彦・長谷川計二、「奈良県農業集落カードの計量的研究(I)」奈良大学紀要19、229-244頁、1991年3月。論文の要点。1980年度、1985年度の奈良県農業集落カード(それぞれ全数)の分析の結果、県下農業集落は農業について積極型と消極型に分けられ、この5年間で、積極型と消極型の比は4対6から3対7になった。この2つの型の分類には農業集落の1戸当り農産物販売金額が最も大きい標識になっている。また、主成分は両年度とも2個で、それぞれ農業従事性と離農性であるとみなされた。

(2) 長谷川計二・西田春彦、「奈良県農業集落カードの計量的研究(II)」奈良大学紀要20、263-274頁、1992年3月。論文の要点。農業集落カードに記載されている集落類型区分と潜在クラス(農業積極型集落と農業消極型集落)の関係をしらべ、Ragin, C.C.の質的比較分析法により、60才未満男子農業専従者の集落での割合が10%以上か否かが、集落の積極型、消極型の成立の必要条件になっていることが知られた。

研究テーマ(その5)

情報産業および情報教育に関する研究

A. サブテーマ・その1

奈良県および近畿圏における情報産業の現状と課題

(1) 研究担当者

今泉重夫、市ノ瀬慎一

(2) 研究の目的

奈良県を中心に近畿圏の情報産業の現状を調査し、特に、中小企業の情報基盤について、その結果を解析した。また、これに必要な情報収集システム装置の開発も行った。

(3) 結果の概要

最近（1989年版）の通産省発行の“情報化白書”によれば、1986年9月末のわが国におけるコンピュータの実働台数は27万2,275台（前年度比11.5%増）、換算金額にして8兆1,473億円（同6.7%増）となっている。この内、奈良県下では、実働台数776台、換算金額にして135億円強で、金額比率にして、全国の0.2%を占めている。すなわち、コンピュータの設置台数、金額だけを見ても、奈良県下の産業における情報化活動はきわめて低調であることがわかる。

奈良県下の情報産業の実態を知るために、奈良県商工労働部の協力を得て、奈良県の情報産業および情報関連企業について、実情を調査した。その結果、ハードウェア関連企業は、166事業所（全産業との構成比3.1%）で、5年前の117事業所（同2.2%）に比べて、41.9%と増加している。しかし、ソフトウェア関連企業は52事業所（全産業との構成比1.0%）で、5年前の51事業所（同1.0%）で、ほとんど変化していない。この面では、奈良県より大阪圏、京都圏への依存度を強めている。最近の好景気にもかかわらず、県下の情報産業および情報関連企業は、数、規模ともに少なく、また、活動もあまり振るわず、その多くを大阪、京都圏に頼っていることが明らかになった。

次に、奈良県を中心にした近畿圏の情報産業にこだわらず、情報関連産業にも枠を広げて実態調査を行った。その結果、ファクシミリ、ワープロ、パソコンなど初歩的なOA機器の導入には熱心であり、その導入目的も主に業務の合理化のためであった。（1988年時の調査によれば、奈良県下の普及率は、ファクシミリが86%、ワープロ57%、パソコン36%である）。しかし、それより上のクラスに属するワーク・ステーション、オフコン、ミニコンの普及率になると10%台となる。その利用方法も、ワープロ、表計算、在庫管理など初歩的な利用にとどまっている。一部の企業には、さらに進んだFA化、LA化、オンライン化、ネットワーク化など本来の利用に強い関心を示した事業所もあった。この種の情報機器を効率よく利用する目安となるシステムエンジニア（SE）を必要と考える事業所は半数しかない。また、将来SEが不足すると危機感を抱いているところはさらに少ない。コンピュータを始めとする情報機器の高度利用、情報ネットワーク化に対して、“情報化のための人材が不足していて、計画通りシステム開発が進まない”との声が多い。

今後、高度情報化産業の推進および活性化するためには、

1. 有能な人材の育成と確保
2. 高度な技術、研究開発力の強化
3. 情報基盤の整備

など、早急に取り組む必要がある。

プロジェクト研究概要

最近、データ集録にコンピュータ利用が一般化して、その自動化、効率化、省力化、標準化が急速に進歩した。その結果、データ収集とそのリアルタイム処理方法も変革が起きて来た。われわれは自動化、標準化を中心にしてハードウェアとソフトウェアの開発を行った。ハードウェア面では、標準化の対策として、IEEE-488バスを積極的に利用し、データ集録の高速化を旨としたシステム設計を行った。また、ソフトウェア面では、エンジニアリング・ワーク・ステーションでもっとも良く使われているOSであるUNIX(4.3BSD)を採用し、その下でのBASICプログラムを使い、メニュー方式により、システムの運転、データ処理、データ管理等を行って、初心者でも容易に利用出来るデータ集録システムを提案した。¹⁾

(4) 発表等

1) 今泉重夫、市ノ瀬慎一；

“データ集録システムの製作とその応用例”

奈良大学紀要 No.19 p311 (1991).

B. サブテーマ・その2

情報処理教育に関する研究

(1) 研究担当者

中嶋二一

(2) 研究の目的および方法

奈良大学社会学部における情報処理教育のあり方を検討するための基礎資料として、文化系学部における情報処理教育の現状を把握するためのアンケート調査を実施した。関西地区の私立大学および私立短期大学の教務課・教務委員会に質問表を郵送し、郵便により返送してもらったところ、174校に発送して107校から回答が得られた。

(3) 研究の概要

回答のあった学校の内の8割にあたる86校において何らかの情報処理教育が行われていることは、文化系学部においても社会の情報化への対応が不可欠となっていることを示している。情報処理関連科目の系列、区分、単位、開講年次、受講生数などの授業形態は様々であり、各々の大学および学部の特質と現状に合わせて、試行錯誤の段階にあるものと考えられる。

(4) 発表

奈良大学紀要、第19号 中嶋二一；『情報処理教育に関するアンケート-その1』

研究テーマ（その6）

奈良と奈良シルクロード博覧会に関する文化人類学的研究

(1) 研究担当者

春日直樹、元濱涼一郎、米谷淳、ハフシ・モハメッド

(2) 研究の目的

奈良と奈良シルクロード博覧会のイメージに関して、文化人類学・社会学・社会心理学など

から多面的なアプローチを試みる。

(3) 研究の概要

シルクロード博とオリエンタリズムとの関係に関する文化人類学的考察
ジャーナリズムにおけるシルクロード博のイメージに関する社会学的分析
PC版SASによるアンケート調査結果分析方法の検討
奈良市の心的マップに関する研究

(4) 研究経過

奈良シルクロード博覧会の入場者や関係機関および学生へのインタビューをおこない、あわせて各種出版物・掲示物等を収集して分析をこころみた。

(5) 結果の概要

分析の結果はすべて『奈良大学紀要』第18号（平成2年）に発表している。その概要は以下のとおりである。

A. 心の中のシルクロード -奈良シルクロード博をめぐる-

春日直樹

奈良シルクロード博覧会は、西洋文明の一大オリジンであるローマと極東の奈良とを、シルクロードの中に対等にしかも同時に配置するという特異なスキームを押し出している。このスキームは奈良の日本や世界における位置を、東洋／西洋の対立を超えた次元で高めるという意義をもつ。西洋中心思考からみて遅れた奈良は、そうした東洋／西洋の相互排他的な二分法を超えた次元、つまりシルクロード文明の世界において特別な地位に高められることができるのである。

博覧会はこのスキームを「体験」させるべくさまざまな趣向をこらしている。それは「我々」（＝日本人）を「彼ら」（＝[シルクロード人]）として認識し直す通過儀礼としてとらえられる。諸文化のさまざまな断片はオリジンを曇らされた（中心なき）デフォルメの連続として西から東へと並べられ東の奈良へとたどりつく。時代や文化の文脈や変容の意味、文化間の軋轢などはすべて棚上げされて、ひたすら「シルクロード人」としての一体性が強調される。

しかしながら、この仕掛けは十分に効果を発揮しているといい難い。何よりローマと奈良を結ぶ共通で固有の文化が実体として見えづらく、紹介される文化は地中海・中東・中国など従来の分類に則して差異化され関係づけられる傾向にある。これでは西洋／東洋の対立を消し去ることも難しい。ローマから奈良に至る「シルクロード人」の一体性は西洋／東洋という切断、また東洋内部での切断によって体験が困難になってしまう。

さらに博覧会は、シルクロード文明をあくまで「別の時間（another time）」「消え行く過去（vanishing past）」「非時間的現在（ahistorical present）」の中で描いている。つまり我々の現在そして本来との接点をもたないかたちで紹介する訳で、このやり方は西洋化した日常との直接的対立を一見回避しているように見えて、実際は対立を一層解決困難なものにしている。この問題は我々が「シルクロード人」への接近を煽られれば煽られる程、より一層大き

プロジェクト研究概要

く立ち現れてこらざるをえない。博覧会はこの意味で、シルクロードへのつながりと西洋化した日常とをいかに整合化させるかという解決困難な問題に対し、その困難さを隠蔽しながらしかも逆に深化させてしまうという矛盾した方向性を有しているといえよう。そしてこうした欠陥は、博覧会をみた奈良大学生へのインタビューの中に明確にあらわれている。

B. イベント報道と認知 —シルクロード博覧会を事例として—

元 濱 涼一郎

本研究の課題は、イベントの認知に影響する要因を解明することであった。そこで、イベントについての体験の相違という観点から、(1)イベントへの観客としての参加の有無と認知内容との関係、および(2)イベントについての新聞・雑誌の記事の内容と認知内容との関係を問うことにした。そのためにアンケート形式でパネル調査を実施し、記事については内容分析をおこなった。その際、資料の代表性を保証するため、新聞記事についてはデータベース「日経テレコム」、雑誌については大宅荘一文庫を検索し収集した。

分析の結果、(1)参加の有無は、認知内容を規定する要因であること、(2)参加しなかったグループの認知内容は参加したグループのそれよりも、マスメディアの報道、記事の内容とより類似した傾向を示すことが確認された。

C. 奈良のメンタル・マップに関する実証的研究

ハフシ・モハメッド

本研究は奈良市の社会的表象 (Social Representation) に関する実証的研究である。一般的に、市民は各自の町に関するメンタルマップをもっているという考えに基づいて、回答者(奈良市民のみ)に奈良市の地図を描かせた。その結果、奈良市に関する社会的表象は、性別、年齢、奈良市における在住年数、及び住所といった要因によって決定されることがわかった。例えば、若齢のカテゴリー(19歳から35歳まで)の者の地図は他の年齢のカテゴリーの者の地図よりレジャー関係の要素が多く、高齢カテゴリーの場合は、むしろ、風景関係の方が多かったということである。

D. PC版SASによるアンケート調査の分析

米 谷 淳

奈良博が奈良のイメージに与えた効果を検討する手がかりを得るために、奈良と奈良博についてのアンケート調査を1988年秋に奈良大生100名を対象に実施した。奈良のイメージについてのSD法のデータを因子分析した結果、評価、活動性、重圧感、品格、美しさ、政治的風土、不快の7つの因子が見出された。各因子について、奈良県への居住歴による変動の有意性を分散分析によって調べたところ、品格の因子についての変動が有意($p < 0.05$)であり、居住歴4・5年の者が他の者より奈良にネガティブな評価を与えており、居住歴1年以下の者が居住歴16年以上の者より奈良が品がよいと思っていることがわかった。さらに、奈良博への評価に

ついて同様な分析を行ったところ、居住歴が1・2年の者や10～14年の者が居住歴6～9年及び15年以上の者より奈良博が奈良のイメージアップにつながったと思っていることがわかった。

論文では上記のアンケート調査結果をPC-SASによって分析する技法を紹介しながら、文系大学生の情報処理教育におけるPC-SASの評価を試み、筆者が重要と考える3つの基準からみてPC-SASが理想的な環境を提供すると結論した。